
朋友だより

今回は科学的知見について考えてみました。
コロナ禍を通じて、日本政府の科学的知見軽視の姿勢が
明らかとなりました。
また、それとは対照的に世界だけでなく、日本でも科学を
大切にする気風が醸成されていることは、希望が持てます。
ご参考になれば幸甚です。

2021年4月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



科学的知見について考える



コロナ禍の中で

コロナ禍の中で科学的知見の大切さが、改めてクローズアップされています。現政権のコロナ対策が、科学的知見軽視の為、後手後手に回っているのが、被害を大きくしています。感染が十分に収まっていない中で、第2次緊急事態宣言を解除した判断ミスの影響は大きいと言わざるを得ません。すぐそのあと、急速な再拡大を招き、まん延防止措置を講じることとなりました。

また菅政権発足後の最初の仕事が、日本学術会議会員6名への任命拒否であったことは、科学への姿勢として大問題です。

この科学を大切にしない姿勢は、福島原発からのトリチウムを含む汚染水の海洋投棄の政策決定にもつながっており、現在、日本国内だけでなく、世界各地から大きな批判の声が寄せられています。

科学への信頼について、最近、対照的な出来事に遭遇しました。現在、東京渋谷のBunkamura ザ・ミュージアムで公開中の「古代エジプト展」においてです。今回の展示品の貸出先であるオランダ・ライデン国立古代博物館の方針です。同館は、1818年の設立以来、200余年の歴史を誇っていますが、設立当初から将来の科学技術の進展を見越して、ミイラをほぼ完全な状態で保管してきたそうです。初代館長 J.C.ルーヴィエンス氏の方針とのことでした。

そのおかげで、現代では最新のCTスキャンを用いることで、生前の食生活や病気など古代エジプト人の人生に迫ることが可能になったそうです。

東京渋谷での同展示会は2021年4月16日(金)～6月27日(日)まで開催されています。(この「古代エジプト展」については、次号の朋友だよりで紹介する予定にしています。)

科学的知見

科学の進歩及びそれにもとづく産業の発展

のおかげで、私達の暮らしは豊かになりました。

佐倉統著『科学とはなにか—新しい科学論、いま必要な三つの視点』(講談社ブルーバックス 2020年12月)は、次のように述べています。「日本ならではの強み」を誇る分野として

日本の建築の特徴は、周囲の自然環境との境界を明確に定めず、大きな屋根や壁面を使って自然と調和するデザインが好まれるところにあるとされる。(中略)

美しく手のこんだお弁当がある (中略)

建築、ファッション、弁当。そう、日本は衣食住に強いのだ。他の国や文化にはない、日本ならではの強みである。(同書P.228～229)

日本の料理については、このような科学的研究は、まだ緒に就いたばかりで、本格的な展開は今後に期待されるという状況である。日常生活に密着した科学技術と日本の得意な細部の管理を結びつけて活性化していくことは、科学技術界にとっても、日本の産業にとっても、必ずプラスになるはずである。(同書P.229～230)

また、2014年5月、関西電力大飯原発運転差止め判決を出した、元福井地裁裁判長、樋口英明氏は、著書『私が原発を止めた理由』(旬報社 2021年3月)で、次のように述べています。

電力会社は「これ以上の強い地震は来ません」という恐ろしすぎる内容の将来予測を、科学の成果と称して行っているのです。(同書P.62)

原発の設計は、科学に基づかなければなりません。科学は何よりも事実を尊重するのです。実際に測って見たら、1000ガルや2000ガルの地震は珍しくないというのが科学的事実です。(同書P.63)

そのように考えると、現在の大飯原発の耐震基準の設定は、極めて非科学的だといえます。しかし多くの法律家は、最新の科学的知見を、最新の強震動予測の学説だと

解釈してしまうのです。多くの法律家は科学でなく、科学者を信奉しています。私は科学を信奉しています。(同書 P.81)

樋口元裁判長の発言にあるように、「多くの法律家は、科学でなく、科学者を信奉しているが、私は科学を信奉している。」の姿勢が、同書には、一貫しています。法律家である同氏がよくここまで勉強されたと、感銘深く読みました。「科学的知見を大切にす精神」の典型といえます。

科学者の社会的責任

日本では、戦前及び戦中において、科学が戦争の道具として使われた苦い経験を持っています。従って、「科学者の社会的責任」というテーマは、重要なテーマであり続けます。

この点については、藤垣裕子著『科学者の社会的責任』(岩波書店 岩波科学ライブラリー 2018年11月)の発言が参考になります。

米国では、つまり専門家間の意見の厳しい対立を公にする文化があったからこそ、公衆は専門家の行動を吟味する (scrutiny) 文化が醸成されたのである。意見の対立を公に開くのをいけないとって統一見解 (unique-voice) を出そうとすれば、公衆は、いつまでも科学への幻想 (答えが常にひとつに定まるという幻想) を抱かせることになる。学者間の意見は違って当たり前、ということを書いてこなかったことのツケが、東日本大震災直後に爆発したと考えることも可能である。(同書 P.50)

(英国の政府科学顧問を務めたロバート・メイ氏の意見について) 科学者の役割は、あるべき選択肢を示し、その制限や影響を示すことであって、どの選択肢をとるべきかを決めることではないという意見である。(中略)

米国の政治文化は、科学的知識を幅のあるものにとらえ、科学者による社会への助言も幅のある形で示し、あとは国民に選択してもらおう形を整備してきた。(同書 P.51)

そのような意味で、専門家の社会的責任は、市民性の成熟度、そして社会の醸成度と無関係ではない。(同書 P.52)

人類の幸せの追求

科学及び技術の進歩は、人類の幸せの為にこそ、使われるべきものです。

福島原発事故により発生した汚染水を希釈して海に放出するという「非科学的な方法に頼るのでなく、世界の英知を集め、科学的な立場から進めるべきです。

この点に関連して、現在、国会で審議中の「デジタル化法案」は、大きな問題を抱えています。

「プライバシー保護」の観点が、欠落したまま、審議が進行していることに疑問を持ちます。

雑誌「経済」2020年12月号で、日本共産党参議院議員の大門実紀史氏が、警鐘を鳴らしています。

デジタル化に対応した個人情報保護の強化は、いまや世界の流れです。にも関わらず、菅政権は、デジタル化で米中に追いつくことしか頭になく、日本の個人情報保護制度は、デジタル以前の不十分なままに放置されています。

今、日本に求められているのは、個人情報と、プライバシーを厳格に保護しながら、先端技術を国民生活向上の為にどう生かすかという真剣な議論ではないでしょうか。そこにこそ、日本経済と企業の未来があると確信しています。(雑誌「経済」2020年12月号 P.29 大門実紀史論文「菅政権のデジタル戦略と「起監視社会」」)

しかし、今回の衆議院での審議を見ても、この点について議論は殆ど深められておらず、大門氏の心配した通りの事態が進んでいます。(2021.4.15付 東京)

国民として、審議の進展を注視することが必要でしょう。



株式会社 清美商会

(東京都杉並区: 代表取締役 清水 勝利 氏)

創業 58 年になる清掃業を営む老舗企業です。従業員は、パート、アルバイトを含め 20 名。創業者は清水社長の父親であり、勝利氏は二代目社長です。

長男の勝利氏が誕生した時に合わせて、(株)清美商会を創業したそうです。(創業時の社名は(株)清水商会でした。)

「清掃 (そうじ) は、回答のない仕事」と清水社長は強調します。清掃のあと、ゴミが全く無いよりも、多少ゴミが残っていても、気持ち良くやれば、お客さんは評価してくれると言います。同社の経営理念の「真摯に 親切に」に、その辺の事情が表明されています。

同社は公共事業中心の仕事です。公民館、図書館、公園などの公共施設・建物は、豊かな人だけでなく、貧しい人たちも使用します。貧しい人、日陰の人達が、心安らかに使用し得るように、心掛けるのが「親切に」です。

また、近年では、若者や能力のある人は、掃除に関わりません。何らかのハンディキャップを持つ人達が掃除に従事します。同社では、お客さんだけでなく、従業員に対しても「親切」であるように心掛けています。

その様な中で、同社には 80 歳代で元気な女性従業員が 3 名働いています。いつもはつらつとし、周りを明るくしてくれる人達で、清水社長自慢の従業員達です。

経 営 理 念

真摯に 親切に

お問い合わせ : 株式会社 清美商会

〒167-0022 東京都杉並区下井草 2 丁目 3-5

第 2 サンハイツ 404 号

TEL. 03-3395-5996 (代) FAX. 03-3395-5994

<http://sei-b.com/sub1.html>

～*～*～ あとがき ～*～

朋友だより 169 号をお届けいたします

すっかりワクチン後進国になってしまった日本。発表では、新型コロナウイルスの医療従事者の接種率が 25% しか出来てないという事です。重症患者を診ている関係者、12 日から始まった高齢者への接種をする医者も未接種の方が多いといわれています。高齢者である私にもワクチンクーポン券が近々送付されてくるとの区報が新聞に挟み込まれていました。けれども接種の順番が違うのではないかと感じています。最前線で医療を担い護る関係者に優先すべきではないかと思えます。せめて、その方たちが安心して治療に当たられてこそ、受ける側も心配なく応じられるのではないのでしょうか? 変異種の感染拡大が続いている大阪が 3 度目の『緊急事態宣言』の発出を要請するといわれています (4/19)。東京の新規感染者も前週比 120% の拡大傾向で、『まん延防止措置』から『緊急事態宣言』へと検討されるとの情報ですが、後手にならずに、効果的な取り組みになればよいと思います。(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒174-0064 東京都板橋区中台 1-35-10

TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>